

公共事業費21%増の6.5兆円

国交省 08年度予算概算要求

国土交通省は29日、一般会計7兆0073億円、総額7兆3066億円の08年度予算概算要求を発表した。一般会計予算のうち、公共事業関係費には07年度予算を16%上回る6兆3054億円を計上。概算要求基準の限度額とは別枠で計上

国際競争力強化など重点

同省は概算要求に当たり、重点3分野の施策の中で、▽アジア・ゲートウェイ構想の実現など成長基盤の強化▽自立した活力ある地域づくり▽歴史・文化に根ざし、新たな海洋政策の推進の8点を柱に据えた。国際競争力強化では、大都市圏や地域の拠点的な空港整備に1081億円、スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化に640億円を計上。国づくりに対しては、広域ネットワークの形成に2768億円、都市鉄道ネットワークの充実、3大都市圏環状道路の整備に2388億円を盛り込んだ。自立した活力ある地域を要求する。

が認められている重点施策推進要望として2493億円（公共事業関係2376億円、その他経費117億円）を要求する。調整費などを含めた公共事業関係費の合計額は、前年度比21%増の6兆5730億円となる。「国際競争力の強化と地域の活性化」「地球環境問題と少子高齢化への対応」「国民の安全・安心の確保」の3分野に重点的に取り組むとしている。2、5、10、11、12、13面に概算要求関連記事。

地球環境問題への対応では、地区・街区レベルの環境負荷削減対策に20億円、住宅・建築物の省二酸化炭素(CO₂)対策の推進に53億円を盛り込み、消費者などの取り組みに対する支援制度を創設。住宅の長寿命化対策として「2000年住宅」を推進するため106億円を要求。先導的モデル事業に対する支援制度創設や、住宅履歴情報整備といった施策を展開する。安全・安心の確保では、激化する水害・土砂災害への予防対策などの充実、1044億円を計上。災害を未然に防ぐための

2008年度国土交通省関係予算概算要求／事業費・国費総括表
(単位:百万円)

事項	事業費		国費	
	08年度 要求額	前年度予 算額比(%)	08年度 要求額	前年度予 算額比(%)
治山治水	1,826,319	8.1	969,476	10.5
治海急傾斜地	1,370,071	8.0	880,478	10.6
道路整備	85,500	7.6	54,421	9.2
港湾空港鉄道等	70,748	11.1	34,577	11.2
都市幹線道路	4,377,863	4.6	1,672,884	10.5
新幹線	1,218,088	8.3	574,380	11.8
都市幹線道路	429,709	11.2	261,853	11.9
都市幹線道路	300,474	-2.8	182,082	11.8
都市幹線道路	175,129	9.6	45,648	11.9
都市幹線道路	306,946	16.4	78,967	11.9
都市幹線道路	5,830	10.5	5,830	10.5
住宅都市環境整備	7,060,442	9.8	1,877,995	14.5
住宅都市環境整備	3,647,259	6.6	757,208	10.5
住宅都市環境整備	208,743	-1.2	0	-
住宅都市環境整備	3,204,440	14.5	1,120,787	17.3
住宅都市環境整備	1,298,068	16.4	392,106	17.5
住宅都市環境整備	1,719,144	12.7	632,004	17.2
住宅都市環境整備	187,228	17.7	96,677	17.2
下水道廃棄物処理等	1,630,558	11.6	842,023	10.5
下水道	1,393,422	11.8	720,087	10.5
下水道	237,136	10.0	121,936	10.5
一般公共事業計	15,813,270	8.2	5,936,758	11.9
災害復旧等	64,696	-1.0	53,449	0.0
公共事業関係計	15,877,966	8.1	5,990,207	11.7
官庁舎	46,152	75.1	27,291	17.4
船舶建造(海上保安庁)	34,591	29.6	34,591	29.6
その他施設費	17,025	20.0	13,879	32.1
その他経費	-	-	596,142	6.6
合計	-	-	-	-

△表のほか、「調整費等」および「重点施策推進要望」がある

①調整費等(08年度要求国費)

- ・国土形成事業調整費(仮称) 250,000百万円
- ・地域自立・活性化事業推進費 20,036百万円
- ・災害対策等緊急事業推進費 30,000百万円
- ・景観形成事業推進費 23,280百万円
- ・都市再生プロジェクト事業推進費 7,000百万円
- ・北海道地域連携事業推進費(仮称)等 14,876百万円
- 合計 345,192百万円

②重点施策推進要望(08年度要求国費)

- | | | | |
|------------------|------------------|----------------|--|
| [公共事業関係] | | [非公共事業] | |
| ・治水 45,909百万円 | ・住宅対策 10,000百万円 | ・官庁舎等 1,015百万円 | |
| ・海岸 3,346百万円 | ・市街地整備 22,000百万円 | ・その他施設 767百万円 | |
| ・急傾斜地等 1,112百万円 | ・道路環境整備 5,114百万円 | ・行政経費 9,976百万円 | |
| ・道路整備 93,410百万円 | ・都市水環境整備 899百万円 | 計 11,768百万円 | |
| ・港湾 12,103百万円 | ・下水道 27,981百万円 | | |
| ・空港 8,417百万円 | ・都市公園 5,178百万円 | | |
| ・都市・幹線鉄道2,108百万円 | 計 237,677百万円 | 合計 249,335百万円 | |

③国費再計(単位:百万円)

区分	08要求額	前年度	前年度予算 額比(%)
調整費等を加えた 公共事業関係再計	6,335,399	5,442,783	16.4
重点施策推進要望 を加えた公共事業 関係再計	6,572,976	5,442,783	20.8
非公共事業を加えた 再計	7,256,637	6,062,559	19.7

△表には、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む

△08年度要求額(国費)の治山治水には道路関係社会資本として28,265百万円を含む(参考)地域再生基金強化交付金(内閣府一括計上の各省連携交付金)
(08年度要求国費)171,282百万円